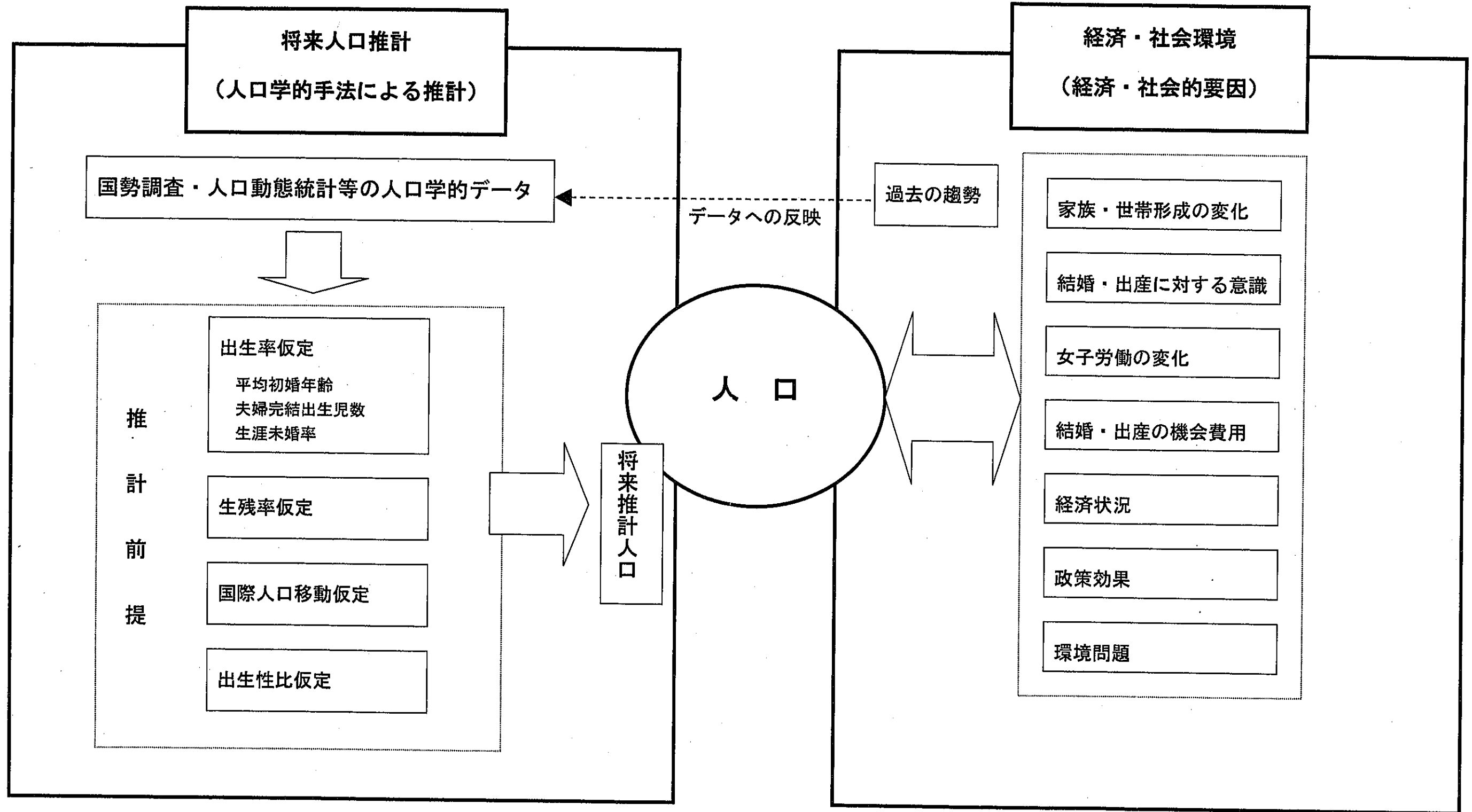


夫婦の出生力の低下要因について (経済・社会的要因の分析)

- 将来人口推計は、人口学的手法に基づき行うものである。
- 今回の推計においては、今までに見られなかった新たな傾向として、30歳代の結婚した夫婦の出生力が、「晩婚化以外の要因」でも低下していることが、人口学的データにより明らかとなり、これを織り込んで推計を行ったところ。
- 本資料は、この新しい傾向について、将来人口推計を離れ、別の視点からその要因を分析することとし、その背景として考えられる経済・社会的要因について、人口部会における指摘事項を踏まえ、まとめたものである。

将来人口推計と経済・社会環境

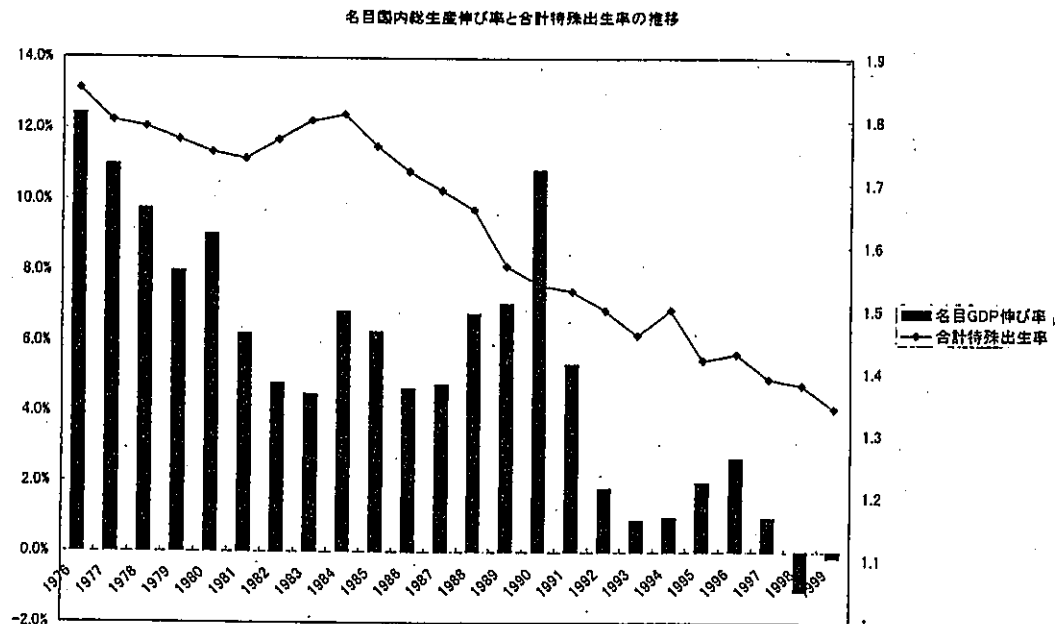
○ 将来人口推計は人口学的手法を基本として推計しているが、経済・社会環境の過去の趨勢が人口学的データに反映されることなどを通じて、経済・社会環境との関係を踏まえつつ行っている。



夫婦出生力の低下の背景として考えられる経済・社会的要因

以下は、将来推計人口の前提等の審議を行った社会保障審議会人口部会で、第3回（平成13年11月29日）、第4回（平成13年12月11日）部会において、夫婦出生力自体の低下に関する背景として考えられる経済・社会的要因について部会委員より出された意見である（なお、意見の下にある図表は、各意見に関係するデータ等について、参考として事務局で示したものである）。

（意見1）バブル経済崩壊の心理的影響が、結婚した夫婦の出生力の低下に影響を与えているのではないか。



資料：内閣府「国民経済計算年報（平成11年）」

厚生労働省「人口動態統計調査（平成11年）」

毎日新聞社人口問題調査会資料に基づく分析によれば、

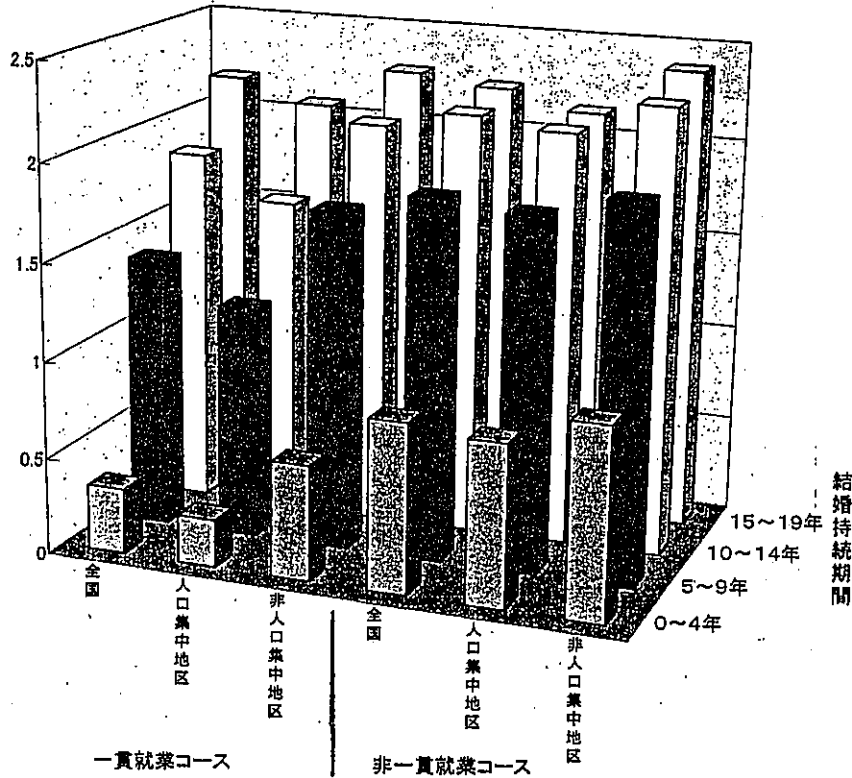
- ① バブル崩壊の影響により、第1子を産んだ有配偶女性が第2子を産むタイミングを遅らせたり、断念することが統計学的に有意であること
- ② 具体的には、第2子を産む確率は、バブル崩壊の影響を受けなかった女性が90.0%であるのに対し、影響を受けた女性は81.5%と低いものとなっていること

が示されている。

資料：「日本の人口—戦後50年の軌跡—毎日新聞社全国家族計画世論調査第1回～第25回調査結果」

(意見2) 都市部において一貫就業する女性の存在など、女性の就労形態が結婚した夫婦の出生力の低下に影響を与えているのではないか。

妻のライフコース別・結婚持続期間別平均出生児数



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査（平成9年）
（結婚と出産に関する全国調査）」

典型的な一般世帯に占める夫婦とも就業、夫婦のみ世帯数の割合

	妻の年齢			
	25~34歳		35~44歳	
	総数	夫婦とも就業者、 夫婦のみ世帯	総数	夫婦とも就業者、 夫婦のみ世帯
平成3年	100.0% (500)	10.6% (53)	100.0% (824)	4.5% (37)
平成8年	100.0% (486)	13.5% (66)	100.0% (660)	5.3% (35)
平成13年	100.0% (489)	17.6% (86)	100.0% (620)	7.6% (47)

資料：総務省「労働力調査特別調査報告」

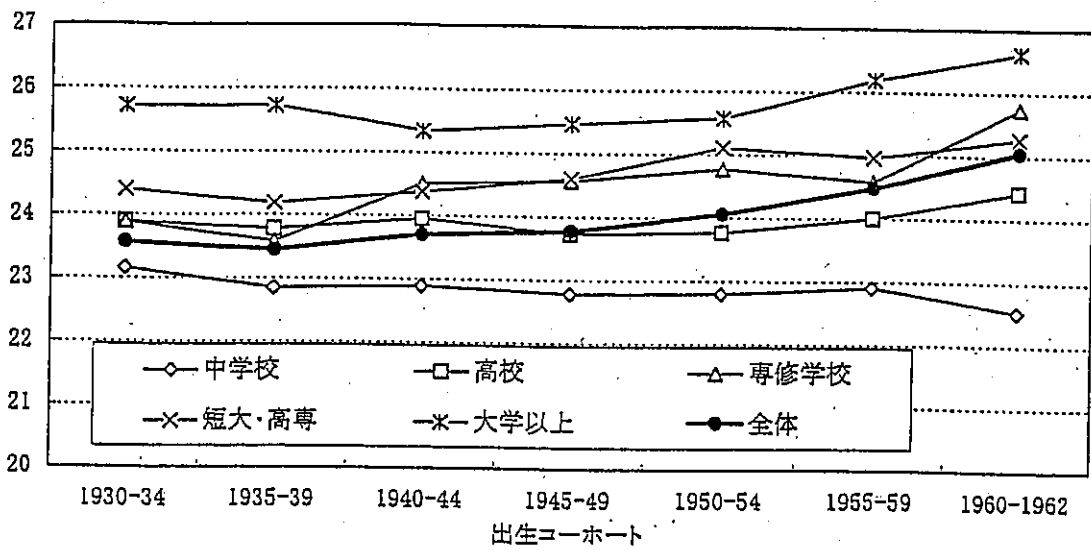
注：1. 各年2月の数値である。

2. 典型的な一般世帯とは、2人以上世帯のうち世帯主と親族世帯員で構成されており、「夫婦のみ世帯」「夫婦と親から成る世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「夫婦、子供と親から成る世帯」に区分される世帯。

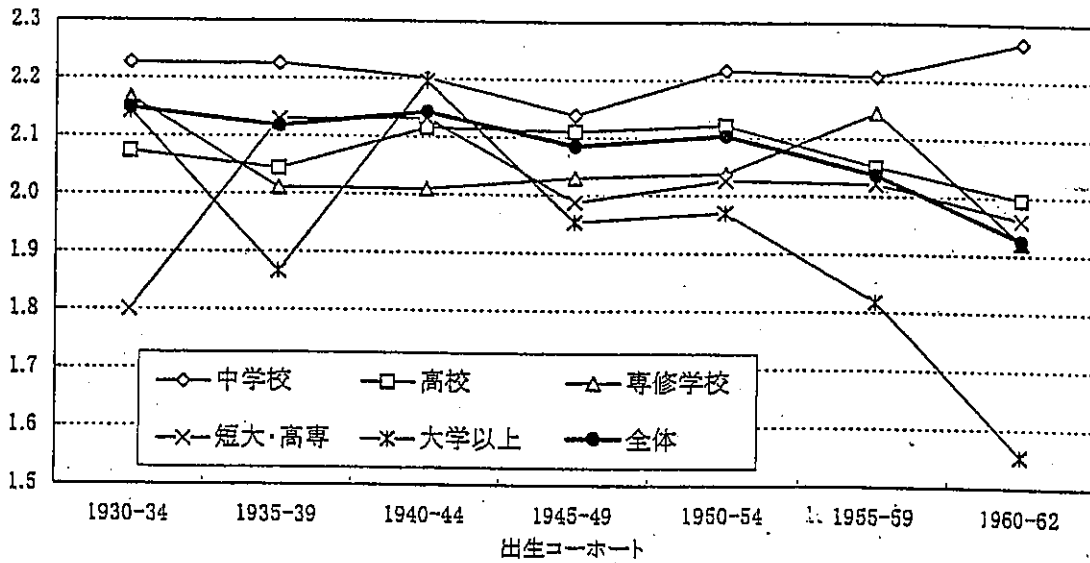
3. 括弧内は世帯数(万世帯)

(意見3) 女性の高学歴化は、初婚年齢を上昇させ、一般に晩婚化による出生力の低下をもたらすが、さらに、晩婚化以外の要因による結婚した夫婦の出生力の低下にも影響を与えているのではないか。

出生コホート別学歴別平均初婚年齢



学歴別に見た35歳時点での累積出生児数

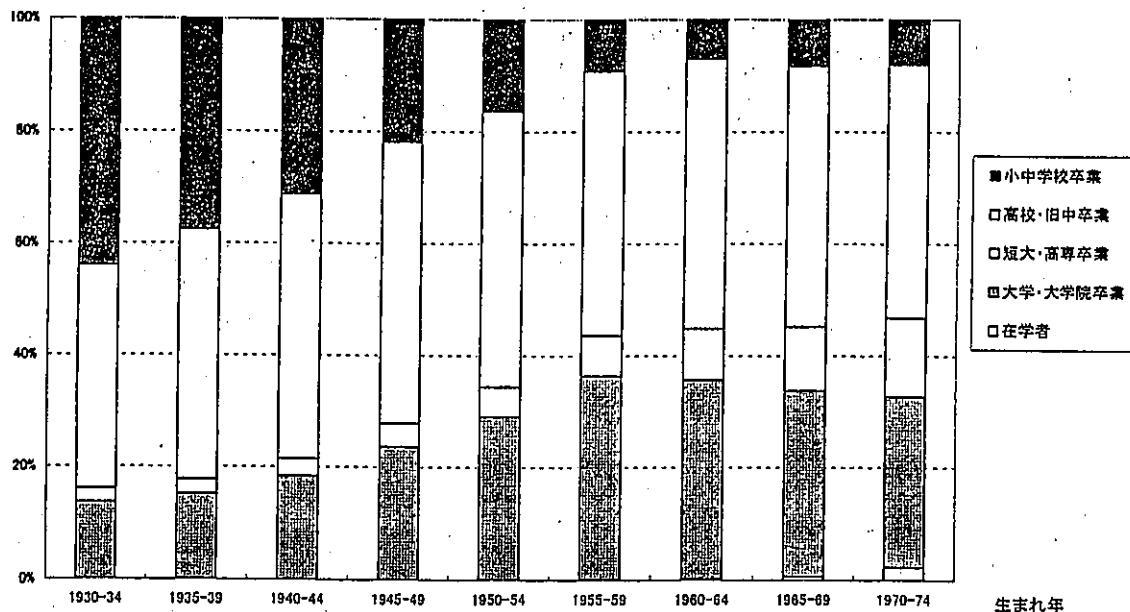


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査（平成9年）

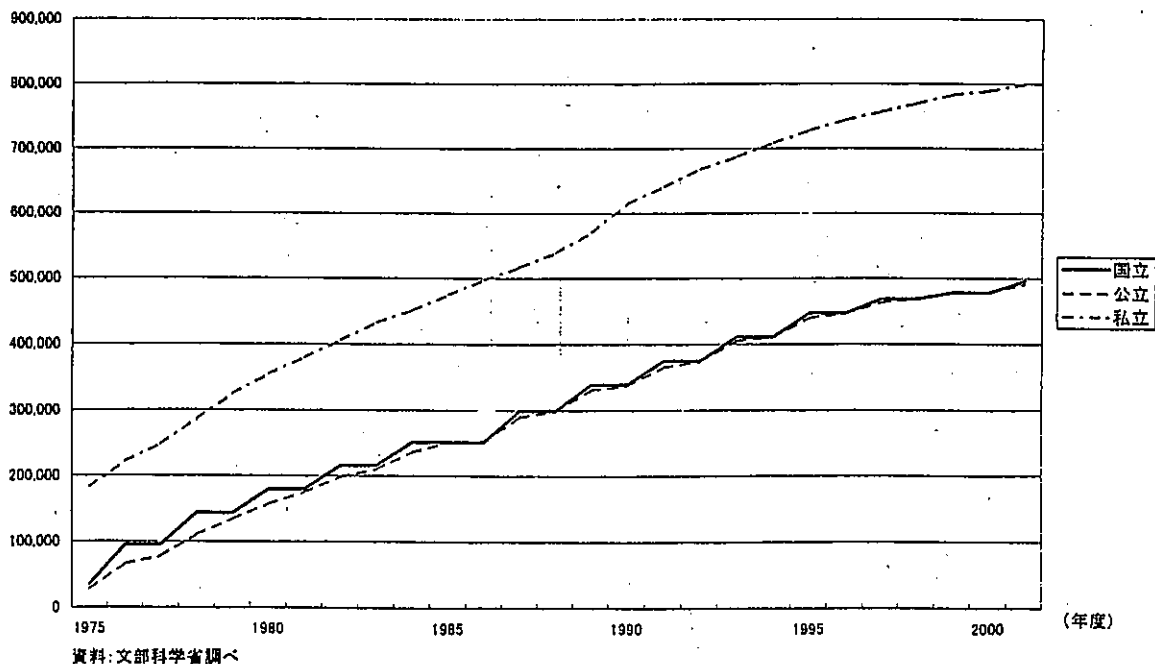
（結婚と出産に関する全国調査）」

(意見4) 高学歴化した男性には、自分の子供にも高学歴を求める傾向があり、教育費等の負担を考慮して、出生抑制を行うなどの影響を与えているのではないか。

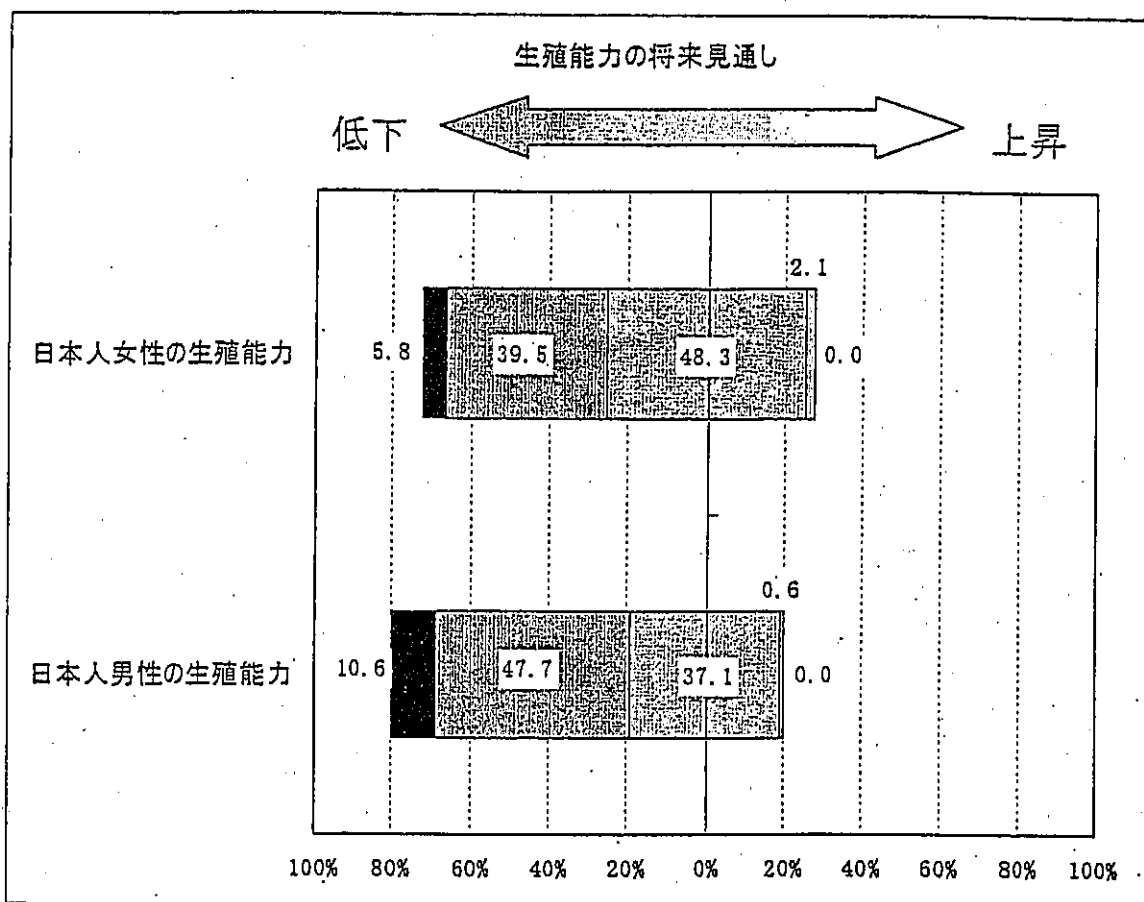
最終学歴の構成(男子)



国立・公立・私立大学の授業料の推移



(意見5) 若い時期のダイエットによる女性の排卵障害等の増加により、不妊症の率が高まっており、こうした生殖能力の低下が夫婦の出生力の低下に影響を与えているのではないか。

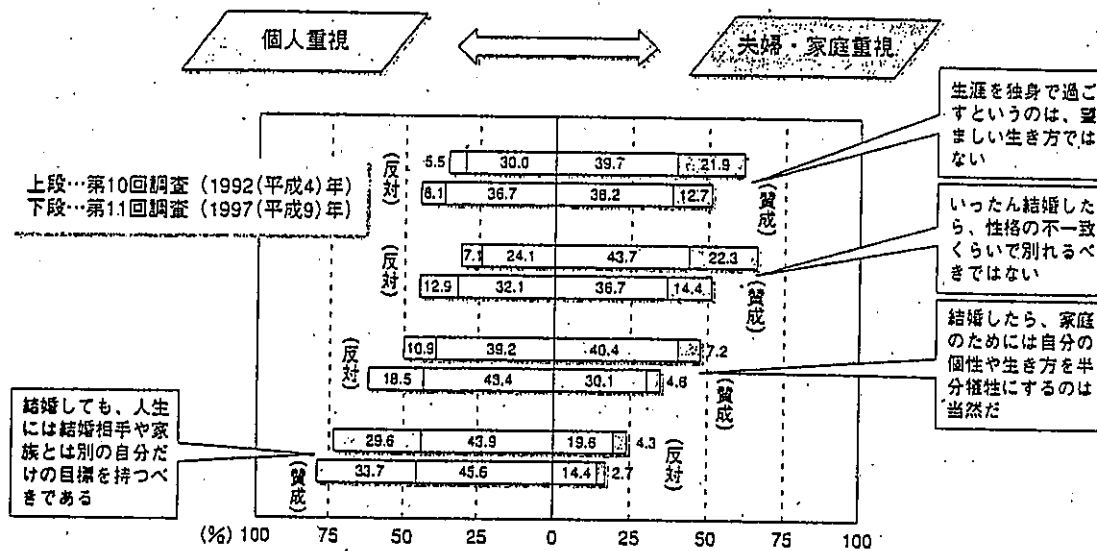


注：数字(%)は無回答を除く。それぞれの項目は、左から順に「低下」「やや低下」「変わらない」「やや上昇」「上昇」。

資料：結婚・出生力の社会経済モデル班「少子化の見通しに関する専門家調査速報」

(意見6) 出産という選択肢よりも、自らの生き方をより尊重し、自らに投資することを選択するといった、個人の意識レベルでの変化が、夫婦の出生力の低下に影響を与えているのではないか。

結婚をめぐる個人重視の傾向



それぞれの項目は、設問文が書いてある側から、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」の順番で分布(%)が記載。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回 出産動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」(1997年)
 (注) 数字(%)は不詳を除く。対象は初婚同士夫婦の妻。